

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高度情報通信福祉事業			担当部局	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室		道躰 正成	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5カ年計画、平成26年3月20日発障0320第6号高度情報通信等福祉事業費の国庫補助について(通知)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供すると共に、これらの情報を利用するために必要な情報通信機器の使用方法を指導するパソコンボランティアの指導者の養成を行うことにより、障害者の情報通信技術の利用・活用の機会の拡大を図り障害者の情報バリアフリーを一層促進するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	実施主体である団体(3団体)が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業等に要する費用の補助を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	171	165	158	158		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		171	165	158	158	0	
	執行額		171	165	158			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	視覚障害者図書情報ネットワークを活用した点字及び音声図書のダウンロードタイトル数	視覚障害者図書情報ネットワークを活用した点字及び音声図書のダウンロードタイトル数	成果実績	タイトル	2,232,756	2,813,731	集計中	
			目標値	-	-	2,813,731	2,813,731	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	点字ニュース即時提供システムへのアクセス回数	点字ニュース即時提供システムへのアクセス回数	成果実績	回	1,220,464	1,209,713	集計中	
			目標値	-	-	1,209,713	1,209,713	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	パソコンボランティア指導者養成研修終了者数	パソコンボランティア指導者養成研修終了者数	成果実績	人	114	95	集計中	
			目標値	-	-	100	100	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	視覚障害者用図書情報ネットワーク利用登録者数(個人会員)	活動実績	人	11,205	12,476	集計中		
		当初見込み	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	点字ニュース提供回数	活動実績	回	2,789	2,542	集計中		
		当初見込み	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	パソコンボランティア指導者養成研修開催回数	活動実績	回	10	9	集計中		
当初見込み		-	-	-	-			

		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	円	3,626	3,226	-	-
	3,226(円/人) X: 視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業実績額(25年度) Y: 視覚障害者用図書情報ネットワーク利用登録者数(個人会員)(25年度)		計算式	X/Y		40,632千円/11,205人	40,249千円/12,476人	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	円	14,432	15,089	-	-
	15,089(円/回) X: 点字ニュース即時提供事業実績額(25年度) Y: 点字ニュース提供回数(25年度)		計算式	X/Y		40,251千円/2,789回	38,356千円/2,542回	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	円	1,070,600	1,117,000	-	-
	1,117,000(円/回) X: パソコンボランティア指導者養成事業実績額(25年度) Y: パソコンボランティア指導者養成研修開催回数(25年度)		計算式	X/Y		10,706千円/10回	10,053千円/9回	-	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	日本点字図書館	48							
	日本盲人会連合	36							
	日本障害者リハビリテーション協会	76							
計	160	0							

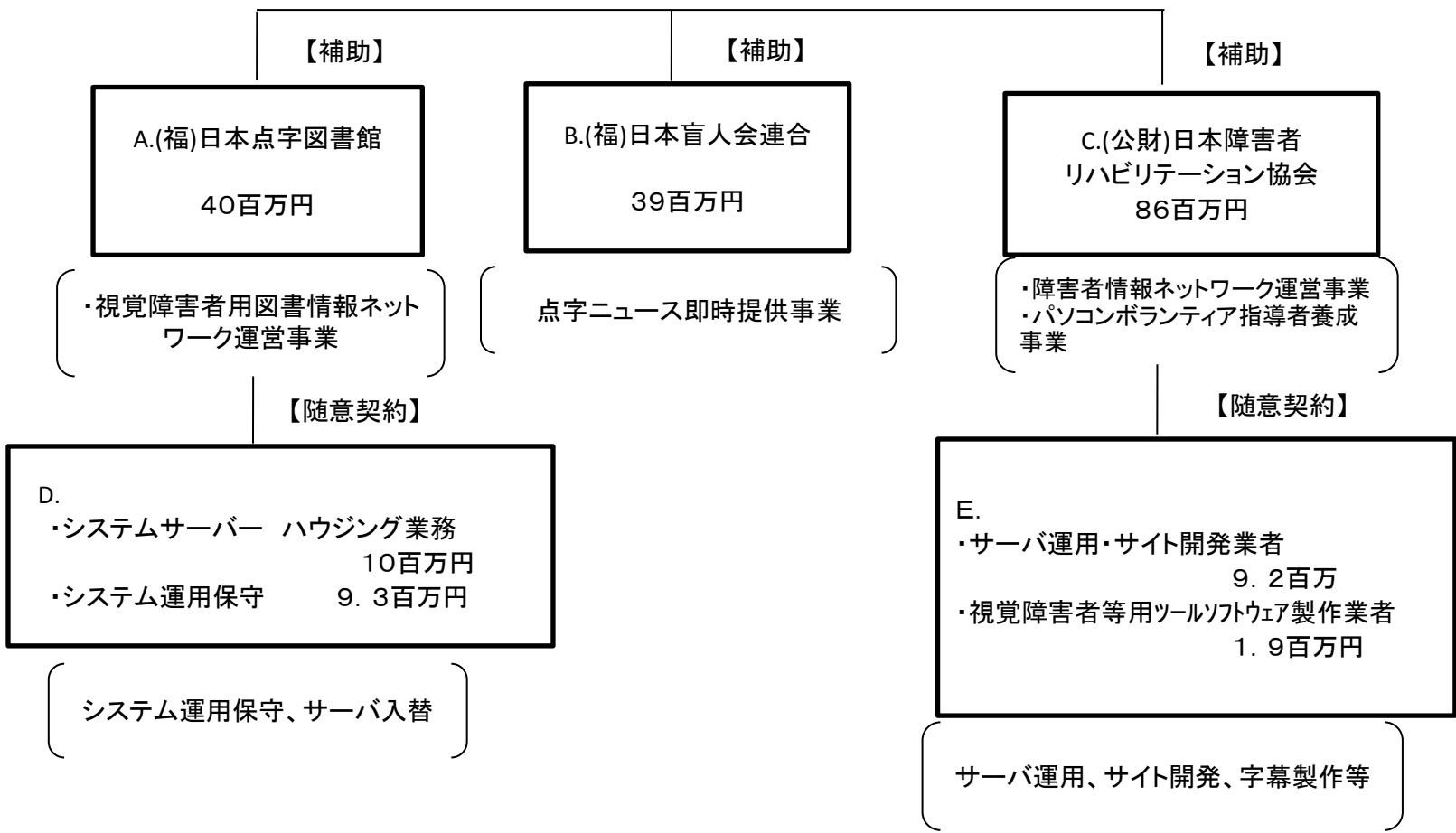
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	点字ニュースの発行やパソコンボランティア指導者を養成等することにより情報バリアフリーを促進し、全国の障害者の社会参加に寄与するものであり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者が利用しやすい電子計算機及びその関連装置その他情報通信機器の普及等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の内容を完遂するために必要な技術力や設備を備えており、事業の適正な実施を行うことが出来る団体を選定し補助金を交付している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	より安価な会場で研修を実施するなど、事業コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ネットワーク保守料やDAISY作成に必要な経費のみに支出されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	障害者の情報バリアフリーを促進するためのパソコンボランティア養成研修やDAISY作成等の経費のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	サピエ図書館の運営やパソコンボランティアの養成については、点字図書データのデータ化や全障害に対する知識が必要であるなど専門性が非常に高いため、実績がある法人に事業を補助することにより、効率的に事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	団体において、事業計画に沿って事業活動が可能な限り実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリーに資するとともに、社会参加の促進に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当該事業は、障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供する各種ネットワークの運営事業等を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	772	視覚障害者用図書事業等		
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	773	手話通訳技術向上等研修等			
点検・改善結果	点検結果	○補助先の各団体において、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○平成25年度から29年度までの概ね5年間を対象とする「障害者基本計画(第3次)」においては、「障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことが出来るように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実、コミュニケーション支援の充実等、情報の利用におけるアクセシビリティの向上を推進する。」と掲げられている。 また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は情報バリアフリーを推進し、障害者の社会参加の促進に資する事業である。 ○当該事業を実施することは、点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリー等や社会参加の促進に寄与しており、障害者基本法第22条の情報の利用におけるバリアフリー化等を促進している。			
	改善の方向性	○当該委託費は、毎年度各事業実施団体ごとに交付決定・交付額の確定を行っており、事業計画及び事業実績について確認しているところ。現在まで各事業ともに適正に執行されており、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進について事業実績額に見合う活動成果をあげているものであり、引き続き適正な事業の実施に努めます。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	506	平成23年度	459	平成24年度	402
平成25年度	761	平成26年度	759		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(25年度実績)
 ※26年度は集計中のため、25年度実績を記載

厚生労働省
165百万円

〔 障害者の情報通信技術の利用・活用の機会をの拡大を図る事業に対して補助 〕



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)

A.(福)日本点字図書館			E.有限会社A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	ソフトウェア開発業者 ネットワークシステム保守	19	賃金	報告資料作成作業費、システム保守作業費等	9.2
人件費	事業部門	15			
その他	通信運搬費、雑役務費、借料及び損料等	6			
計		40	計		9.2
B.(福)日本盲人会連合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業部門	26			
通信運搬費	ネットワーク通信料、電話料等	6			
借料及び損料	システムリース	4			
賃金	賃金職員	2			
その他	消耗品、機器保守、修理等	1			
計		39	計		0

分かるように記載)	C.(公財)日本障害者リハビリテーション協会			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業部門	46			
	賃金	賃金職員	12			
	委託料	サーバ運用、サイト開発業者、DAISY制作、字幕制作等	11			
	雑役務費	データ入力、サーバメンテナンス等	5			
	借料及び損料	事務機器リース、パソコンリース、研修会会場借料等	3			
	旅費	講師旅費等	2			
	諸謝金	講師謝金等	2			
	通信運搬費	回線使用料、電話、郵送料	2			
	消耗品費	コピー用紙、文具等	2			
	印刷製本費	研修会テキスト等	1			
	計		86	計		0
	D.株式会社A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
借料及び損料	ハウジング費	8				
通信運搬費	回線使用料	2				
計		10	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本点字図書館	視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業	49	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本盲人会連合	点字ニュース即時提供事業	39	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本障害者リハビリテーション協会	障害者情報ネットワーク運営事業、パソコンボランティア指導者養成事業	86	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	システム運用保守、サーバー入替等業務	10	随意契約	—
2	株式会社B	システムサーバー ハウジング業務	9.3	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社A	サーバ運用、サイト開発	9.2	随意契約	—
2	有限会社B	視覚障害者等用ツールソフトウェア開発	1.9	随意契約	—